

平成 16年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 28日

上場会社名

日野自動車株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号

7 2 0 5

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 蛇川 忠暉

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

親会社名 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社における当社の株式保有比率:50.3%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

## (1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	502,340	28.8	23,560	369.9	23,199	519.5
14年 9月中間期	390,135	6.1	5,013	33.4	3,744	122.8
15年 3月期	850,317		19,185		16,582	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	13,946	272.6	24	29	-	
14年 9月中間期	3,743	-	6	52	-	
15年 3月期	4,959		8	38	-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 50百万円 14年9月中間期 8百万円 15年3月期 856百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 574,113,128株 14年9月中間期 574,191,835株 15年3月期 574,152,671株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	788,610		197,944		25.1	344	79	
14年 9月中間期	728,485		181,601		24.9	316	28	
15年 3月期	719,754		179,572		24.9	312	54	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 574,095,262株 14年 9月中間期 574,174,644株 15年 3月期 574,096,967株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	2,683		18,938		20,887		42,493	
14年 9月中間期	36,455		11,784		20,536		41,442	
15年 3月期	83,984		24,012		53,863		43,441	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 79 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 4 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	1,000,000		37,500		24,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円 39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

# 平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年10月28日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 蛇川 忠暉

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成15年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年11月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	411,463	38.8	17,661	219.4	18,254	257.2
14年9月中間期	296,541	6.7	5,529	50.1	5,110	63.2
15年3月期	659,342		16,484		16,451	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	5,173	25.1	9	01
14年9月中間期	6,907	401.4	12	02
15年3月期	8,342		14	32

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 574,364,920株 14年9月中間期 574,535,508株 15年3月期 574,482,834株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3 00	
14年9月中間期	2 00	
15年3月期		5 00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	521,447	244,023	46.8	424 87
14年9月中間期	452,532	236,561	52.3	411 76
15年3月期	460,899	233,692	50.7	406 65

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 574,346,842株 14年9月中間期 574,518,317株 15年3月期 574,387,578株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 234,008株 14年9月中間期 62,533株 15年3月期 193,272株

## 2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	800,000	25,300	9,400	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成16年3月期

# 中間決算要旨

平成15年4月1日から

平成15年9月30日まで

**日野自動車株式会社**

# 1. 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共に、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

## 2. 中長期的な会社の経営戦略

平成15年度におきましては、平成15年度から17年度に亘る中期経営計画「03中計」を発表し、2010年度を視野に入れた長期ビジョンとして「グローバル市場で存在感ある『日野ブランド』の確立により、世界販売15万台・世界5指レベルに入る」ことを目標と致しました。

また、「03中計」の基本戦略を「商用車ビジネスの基盤確立」「地域別戦略」「商品力強化」とし、事業別に下記の重点取組事項に取り組んでまいります。

### 国内事業

- ・トラックビジネスの収益構造改革
- ・完成車ビジネスへの取組み
- ・いすゞ自動車株式会社とのバス事業協業

### 海外事業

- ・東南アジア市場での収益力回復
- ・「北米事業」「中国事業」の本格展開

### 受託事業

- ・フレーム付車両の開発～生産までの車両・ユニットメーカーとしての取組
- ・受託車ユニット、アクスル部品受注拡大

具体的な計画値は次のとおりであります。( )は02年度実績比増減率

- ・連結営業利益 …………… 420億円 ( 2.2倍)
- ・国内トラック、バス登録台数 …………… 43,500台 (+25.2%)
- ・海外トラック、バス販売台数 …………… 41,700台 (+62.0%)
- ・トヨタ受託車生産台数 …………… 119,700台 ( 37.6%)
- ・エンジン販売基数 …………… 21,100基 ( 3.1倍)

## 3. 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社は、トヨタグループの商用車部門を担う会社として上記「03中計」に基づき、トヨタ自動車(株)との連携を強化し、日野グループ事業の発展を目指して参ります。

## 4. コーポレートガバナンスに関する施策と実施状況

当社では、法的機関である株主総会や取締役会などによる経営監視はもとより、執行役員制を採用することで、経営と執行を分離し経営の透明性を高めております。また、経営陣および従業員の行動指針を明確に示した「日野倫理綱領」を制定しております。本綱領を遵守すべく「倫理委員会」を設置し、徹底した運営、コンプライアンスに係る体制の強化を図っております。

## 2. 経営成績

### 1. 当期の概況

当上半期の我が国経済は、企業の設備投資の回復、米国経済の復調による輸出環境の改善および低迷していた株式市場の底入れにより、企業部門には改善の兆しが見られております。しかし、厳しい雇用情勢に対する不安から個人消費は低迷し、さらに9月中旬以降の急激な円高により、景気の自立的な回復を実感するには至らず、先行きはなお楽観を許さない状況が続いております。

当社の主力製品市場であります国内普通（大型・中型）トラック市場におきましては、上半期の総需要としては57千台と、前年同期に比べ22千台（63.5%）の増加、また国内小型トラック市場におきましても、総需要69千台と前年同期に比べ26千台（60.4%）の増加となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、首都圏のディ・ゼル車規制条例への対応のための需要増により、24千台と前年同期に比べ9千台（61.2%）増加しました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、主に東南アジア市場での販売増により17千台と前年同期を4千台（35.3%）上回り、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は41千台となりました（+13千台、49.6%増）。

また、トヨタ自動車㈱からの受託生産車につきましては、海外市場向けの「ハイラックスサーフ」・「ダイナ」が増加したため、総生産台数は101千台となりました（+11千台、13.3%増）。

以上、当上半期は国内、海外、受託車両の全部門において販売台数が増加したことにより、総売上高は5,023億40百万円と前年同期に比べ1,122億4百万円（28.8%）の増収となりました。また、損益面におきましては、当社の主力製品である日野ブランド車両で大幅に販売台数を増やしたため、営業利益は235億60百万円、中間純利益は139億46百万円となりました。

### 2. 通期の見通し

下半期については、環境規制対応のための需要水準が維持され、堅調な業績が見込まれるものの、急激な円高にともなう輸出環境の悪化懸念や長期的なトラック需要の縮小傾向は避けられない状況にあります。経営環境は依然厳しいと思われませんが、今後とも、なお一層の合理化・効率化により、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成15年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	10,000億円
経常利益	375億円

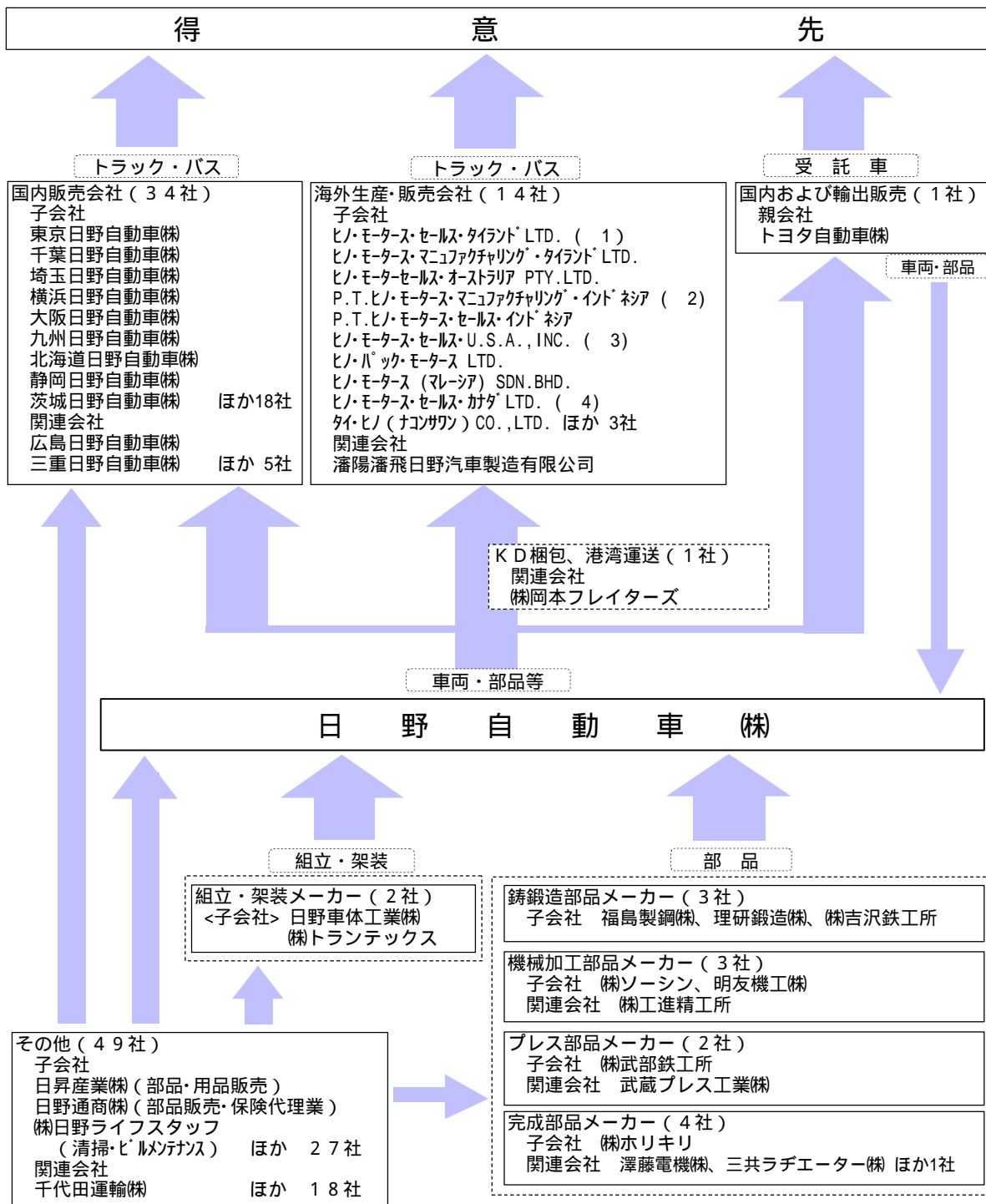
### 3. 当期の利益配分に関する事項

当社は、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等を総合的に勘案し、当中間期の配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。これにより、当中間期の配当性向は33.3%となります。

### 3. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社79社、関連会社33社で構成され、トラック・バスの製造販売およびトヨタ自動車㈱からの受託生産を主な内容とし、更に事業に関連する製品の開発、設計及びその他のサービスの事業活動を展開している。

事業の系統図および主要な会社名は次のとおりです。



1 ヒノ・モーター・セールス・タイランド LTD. は、平成15年7月にヒノ・モーター(タイランド) LTD. より社名変更しております。  
 2 P.T.ヒノ・モーター・マニュファクチャリング・インドネシアは、平成15年4月にP.T.ヒノ・インドネシア・マニュファクチャリング より社名変更しております。  
 3 ヒノ・モーター・セールス・U.S.A., INCは、平成15年5月にヒノ・ディゼール・トラック (U.S.A.) INCより社名変更しております。  
 4 ヒノ・モーター・セールス・カタール LTD. は、平成15年9月にヒノ・ディゼール・トラック (カタール) LTD. より社名変更しております。

## 4. 生産、販売の状況

### (1) 生産実績

区 分	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
トラック・バス	43,471台	26,827台	+16,644台	57,856台
受託車両	101,280台	89,411台	+11,869台	191,743台

### (2) 販売実績

(百万円未満切り捨て)

区 分	当中間期		前中間期		増 減		前 期	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円
国 内	24,870	160,232	15,431	96,546	9,439	63,686	34,742	222,717
	17,087	60,934	12,632	42,733	4,455	18,201	25,743	88,120
海 外								
トラック・バス	41,957	221,167	28,063	139,279	13,894	81,887	60,485	310,837
車 両	101,280	135,371	89,411	109,540	11,869	25,830	191,743	248,938
海外生産用部品 ほか	-	28,025	-	28,003	-	22	-	57,913
受託車計	101,280	163,396	89,411	137,543	11,869	25,853	191,743	306,852
補給部品計	-	23,268	-	21,040	-	2,227	-	44,055
	-	5,380	-	5,507	-	126	-	11,329
補給部品計	-	28,649	-	26,548	-	2,100	-	55,384
国 内	-	66,057	-	61,629	-	4,428	-	126,851
	-	7,546	-	7,298	-	248	-	14,736
海 外								
トヨタ	-	15,522	-	17,835	-	2,313	-	35,655
その他計	-	89,127	-	86,763	-	2,363	-	177,243
総売上高	-	502,340	-	390,135	-	112,204	-	850,317

## 5. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	502,340	390,135	112,204	850,317
売 上 原 価	417,148	332,038	85,110	721,226
売 上 総 利 益	85,191	58,097	27,094	129,090
販売費及び一般管理費	61,631	53,083	8,547	109,905
営 業 利 益	23,560	5,013	18,546	19,185
営 業 外 収 益	2,063	2,178	114	3,656
受取利息及び配当金	1,151	1,202	50	1,744
持分法による投資利益	50	-	50	-
雑 益	861	976	114	1,911
営 業 外 費 用	2,424	3,447	1,023	6,259
支 払 利 息	1,212	2,146	934	3,715
持分法による投資損失	-	8	8	856
雑 損	1,212	1,292	79	1,686
経 常 利 益	23,199	3,744	19,454	16,582
特 別 利 益	846	4,869	4,022	8,998
投資有価証券等売却益	361	357	4	347
固定資産売却益	46	39	7	81
工場施設建設助成金	83	2,200	2,116	2,329
親会社株式売却益	-	2,101	2,101	6,037
その他特別利益	353	171	182	202
特 別 損 失	3,695	2,914	780	13,144
固定資産売却損	1,714	2,078	364	2,930
固定資産評価損	1,399	-	1,399	-
投資有価証券等評価損	48	337	289	7,789
その他特別損失	532	498	34	2,424
税金等調整前 中間(当期)純利益	20,350	5,699	14,651	12,435
法人税、住民税及び事業税	9,730	793	8,937	8,179
法人税等調整額	3,890	518	4,409	1,246
少数株主利益	563	643	79	543
中間(当期)純利益	13,946	3,743	10,203	4,959



## (2) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	64,307	64,307	-	64,307
資本剰余金中間 (当期)期末残高	64,307	64,307	-	64,307
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	30,044	28,143	1,900	28,143
利益剰余金増加高	13,946	3,823	10,123	4,987
1 中間(当期)純利益	13,946	3,743	10,203	4,959
2 土地再評価差額金取崩高	-	79	79	27
利益剰余金減少高	1,910	1,779	130	3,087
1 配 当 金	1,723	1,723	0	2,872
2 役 員 賞 与	165	56	108	56
3 持分法除外による 剰余金の減	21	-	21	-
4 自己株式処分差損	-	-	-	0
5 海外子会社の税効果 新規適用による減少高	-	-	-	157
利益剰余金中間 (当期)期末残高	42,081	30,187	11,893	30,044

## (3)-1 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 15 年 9 月 30 日	平成 15 年 3 月 31 日		平成 14 年 9 月 30 日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	( 396,031)	( 344,135)	( 51,896)	( 340,061)
現金預金	43,329	44,559	1,230	42,905
受取手形及び売掛金	258,576	213,537	45,038	209,077
有 価 証 券	1,200	1,331	131	1,333
親 会 社 株 式	-	-	-	4,552
た な 卸 資 産	74,454	65,446	9,007	63,860
繰 延 税 金 資 産	11,217	8,377	2,840	5,455
そ の 他	13,756	16,332	2,576	17,379
貸 倒 引 当 金	6,503	5,451	1,052	4,503
固 定 資 産	( 392,579)	( 375,619)	( 16,959)	( 388,423)
有形固定資産	( 317,687)	( 314,047)	( 3,639)	( 318,869)
建物及び構築物	103,921	105,558	1,637	108,563
機械装置及び運搬具	64,890	69,138	4,248	65,684
工具器具備品	12,493	13,445	952	11,773
リース資産	2,518	3,240	722	4,078
土 地	114,914	116,263	1,348	116,048
建設仮勘定	18,948	6,399	12,548	12,721
無形固定資産	( 9,065)	( 8,922)	( 143)	( 6,598)
ソフトウェア	7,326	6,855	470	5,508
連結調整勘定	829	1,236	406	209
そ の 他	909	830	79	879
投資その他の資産	( 65,826)	( 52,649)	( 13,177)	( 62,955)
投資有価証券	54,893	41,539	13,353	49,808
長期貸付金	865	854	10	895
繰延税金資産	2,055	2,047	8	2,134
そ の 他	15,806	15,703	103	17,319
貸 倒 引 当 金	7,794	7,495	299	7,202
資 産 合 計	788,610	719,754	68,856	728,485

## (3)-2 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 15 年 9 月 30 日	平成 15 年 3 月 31 日		平成 14 年 9 月 30 日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	( 488,852)	( 457,895)	( 30,957)	( 456,055)
支払手形及び買掛金	160,804	148,333	12,470	124,299
短期借入金	184,515	198,649	14,134	219,205
コマーシャルペーパー	64,000	32,000	32,000	15,000
一年内返済予定の 長期借入金	12,683	23,254	10,570	26,138
一年内償還予定の 社 債	-	-	-	20,000
未 払 金	9,707	7,365	2,342	9,668
未払法人税等	9,492	7,376	2,116	795
賞与引当金	3,936	3,768	168	3,938
製品保証引当金	7,571	5,353	2,217	5,214
そ の 他	36,142	31,794	4,347	31,793
固 定 負 債	( 91,272)	( 74,670)	( 16,601)	( 81,874)
長期借入金	34,623	22,102	12,521	27,961
繰延税金負債	7,701	3,614	4,087	4,869
土地再評価に係る 繰延税金負債	7,682	7,682	-	7,813
退職給付引当金	40,809	41,040	231	41,004
そ の 他	454	229	224	226
負債合計	580,125	532,566	47,558	537,929
(少数株主持分)				
少数株主持分	10,541	7,616	2,925	8,954
(資本の部)				
資 本 金	72,717	72,717	-	72,717
資本剰余金	64,307	64,307	-	64,307
利益剰余金	42,081	30,044	12,036	30,187
土地再評価差額金	10,232	11,164	932	11,233
その他有価証券評価差額金	14,879	7,405	7,473	9,400
為替換算調整勘定	6,123	5,929	194	6,142
自 己 株 式	149	138	11	101
資本合計	197,944	179,572	18,372	181,601
負債・少数株主持分・資本 合計	788,610	719,754	68,856	728,485

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	20,350	5,699	12,435
減価償却費	15,640	14,802	31,480
連結調整勘定償却額	117	111	321
貸倒引当金の増加額	1,365	367	1,617
退職給付引当金の減少額	199	973	932
受取利息及び受取配当金	1,151	1,202	1,744
支払利息	1,212	2,146	3,715
為替差損益	44	20	21
持分法による投資損益	50	8	856
投資有価証券等売却益	361	357	347
親会社株式売却益	-	2,101	6,037
投資有価証券等評価損	48	337	7,789
固定資産売却損	1,714	2,078	2,930
固定資産評価損	1,399	-	-
固定資産売却損益	46	39	81
売上債権の増加(減少)額	45,309	21,090	16,628
たな卸資産の増加(減少)額	9,151	7,055	6,017
仕入債務の増加(減少)額	12,584	6,906	16,972
その他	6,649	3,956	4,444
(小計)	(4,855)	(38,179)	(87,201)
利息及び配当金の受取額	1,151	1,202	1,744
利息の支払額	1,330	2,153	3,682
法人税等の支払額	7,359	773	1,278
計	2,683	36,455	83,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	218	699	395
定期預金の払戻による収入	593	203	219
有価証券の純減少額	21	-	43
親会社株式の売却による収入	-	2,384	6,841
有形固定資産の取得による支出	17,502	14,453	29,946
有形固定資産の売却による収入	723	510	624
投資有価証券の取得による支出	1,922	513	213
投資有価証券の売却による収入	650	626	894
子会社株式の売却による収入	424	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	29	442	442
その他	1,737	287	2,522
計	18,938	11,784	24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	13,855	5,307	25,822
コマーシャルペーパーの純増加額	32,000	15,000	32,000
長期借入れによる収入	20,551	2,761	6,969
長期借入金の返済による支出	18,596	11,266	24,084
社債の償還による支出	-	20,000	40,000
少数株主からの払込による収入	2,532	-	-
配当金支払額	1,723	1,723	2,872
その他	22	-	53
計	20,887	20,536	53,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	70	46
現金及び現金同等物の増加(減少)高	948	4,063	6,062
現金及び現金同等物の期首残高	43,441	37,379	37,379
現金及び現金同等物の期末残高	42,493	41,442	43,441

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は79社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車株、千葉日野自動車株 ほか 計32社

(国内仕入先)

日野車体工業株、(株)武部鉄工所 ほか 計26社

(海外会社)

ヒノ・モータース・セール・タイランド LTD. ほか 計15社

(その他) 計6社

(連結子会社の増加)

1. 新規設立による増加 (2社)

・ヒノ・モータース・マニュファクチャリング・タイランド LTD.

・P.T.ヒノ・モータース・セール・インドネシア

(連結子会社の減少)

1. 合併による減少 (2社)

・シーアールシー(株)は日野中販株と合併し、日野中販株は日野エトラック株に社名変更

・(株)日野パトパキギシステムは(株)日野ライクスタッフと合併

2. 株式売却による減少 (1社)

・(株)日野フードセクター

3. 清算終了による減少 (1社)

・(有)日の出観光インカー

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は15社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車株、三重日野自動車株 ほか 計7社

(国内仕入先)

澤藤電機株、三共デンター(株) ほか 計7社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野汽車製造有限公司 計1社

(持分法適用会社の減少)

1. 株式売却による持分法の適用除外 (1社)

・三井精機工業株

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる会社。

（中間決算日）

（6月30日） ヒノパックモーターズ LTD.

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### （1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの……中間決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 当 社 ……………個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社……………主として移動平均法による原価法または最終仕入原  
価法

#### （2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（ア）建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

……………主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を  
除く）については、定額法によっている。

（イ）リース資産……………契約期間に基づく定額法

（ウ）耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物…………… 2年～75年

機械装置及び運搬具…………… 2年～20年

工具器具備品…………… 2年～20年

リース資産…………… 3年～10年

無形固定資産……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期  
間（5年）に基づく定額法によっている。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

#### 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎にして計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～15年（連結子会社5社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### (6) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

### (7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当グループは、自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

### (2) 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

### (3) 海外売上高

当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	44,407	8,387	10,721	2,767	7,579	73,862
連結売上高	-	-	-	-	-	502,340
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	1.7%	2.1%	0.6%	1.5%	14.7%

前中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	33,008	7,433	7,035	1,694	6,367	55,539
連結売上高	-	-	-	-	-	390,135
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.5%	1.9%	1.8%	0.4%	1.6%	14.2%

前 期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	65,064	15,209	15,698	4,606	13,606	114,185
連結売上高	-	-	-	-	-	850,317
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.7%	1.8%	1.8%	0.5%	1.6%	13.4%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア: タイ、インドネシア、中国 ほか  
北 米: アメリカ、カナダ ほか  
大洋州: オーストラリア、ニュージーランド ほか  
ヨーロッパ: アイルランド ほか  
その他の地域: 中南米、中近東 ほか



# 製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日				自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
国 内	大型トラック	8,348	71,723	3,810	30,270	4,538	41,453	9,958	80,720
	中型トラック	9,092	37,253	5,245	19,331	3,847	17,921	11,964	44,382
	普通トラック計	17,440	108,977	9,055	49,602	8,385	59,374	21,922	125,103
	小型トラック	7,137	16,677	5,248	12,714	1,889	3,962	10,239	24,757
	バ ス	1,464	21,582	919	13,193	545	8,389	2,100	29,650
	そ の 他	(30)	382	(6)	86	(24)	296	(25)	268
	計	26,041	147,619	15,222	75,596	10,819	72,023	34,261	179,779
輸 出 計	17,563	50,989	12,324	33,990	5,239	16,998	25,463	71,985	
トラック・バス 計	43,604	198,608	27,546	109,586	16,058	89,022	59,724	251,765	
受 託 車	ハイラックス	85,194	113,153	83,071	98,935	2,123	14,217	171,631	221,582
	ダイナ系	15,815	20,721	6,102	9,245	9,713	11,476	19,624	24,569
	高機動車	271	1,496	238	1,359	33	137	488	2,786
	海外生産用部品 ほか	-	28,025	-	28,003	-	22	-	57,913
	計	101,280	163,396	89,411	137,543	11,869	25,853	191,743	306,852
エ ン ジ ン 計	国 内	2,357	1,677	2,912	1,972	555	294	4,960	3,503
	輸 出	651	774	1,138	1,412	487	638	1,803	2,221
計	3,008	2,452	4,050	3,384	1,042	932	6,763	5,725	
補 給 部 品 計	国 内	-	23,792	-	21,118	-	2,673	-	44,417
	輸 出	-	3,228	-	3,151	-	77	-	6,496
計	-	27,020	-	24,270	-	2,750	-	50,913	
そ の 他	-	19,985	-	21,757	-	1,771	-	44,086	
総 売 上 高	-	411,463	-	296,541	-	114,921	-	659,342	
（うち輸出売上高）	-	(57,999)	-	(40,551)	-	(17,448)	-	(85,630)	

## 中間損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日	自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日		自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	411,463	296,541	114,921	659,342
売 上 原 価	358,753	266,545	92,207	588,037
売 上 総 利 益	52,710	29,996	22,714	71,304
販売費及び一般管理費	35,049	24,467	10,581	54,819
営 業 利 益	17,661	5,529	12,132	16,484
営 業 外 収 益	1,503	1,200	303	2,071
受取利息及び配当金	1,105	833	271	1,182
雑 益	398	367	31	889
営 業 外 費 用	910	1,619	709	2,104
支 払 利 息	117	790	672	1,190
雑 損	792	828	36	913
経 常 利 益	18,254	5,110	13,144	16,451
特 別 利 益	405	3,018	2,612	6,919
投資有価証券等売却益	308	509	201	508
貸倒引当金戻入益	87	405	317	347
固定資産売却益	9	0	8	20
親会社株式売却益	-	2,101	2,101	6,037
そ の 他	-	-	-	4
特 別 損 失	8,943	651	8,291	9,134
子会社株式評価損	7,179	-	7,179	-
固定資産売却損	1,245	398	846	686
固定資産評価損	496	-	496	-
投資有価証券等評価損	23	253	230	8,446
そ の 他	-	-	-	1
税引前中間(当期)純利益	9,716	7,476	2,240	14,237
法人税、住民税及び事業税	8,258	14	8,244	6,482
法人税等調整額	3,715	554	4,270	587
中間(当期)純利益	5,173	6,907	1,733	8,342
前期繰越利益	5,226	4,777	448	4,777
中間配当額	-	-	-	1,149
中間(当期)未処分利益	10,400	11,685	1,284	11,970

# 中間貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 15 年 9 月 30 日	平成 15 年 3 月 31 日		平成 14 年 9 月 30 日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	( 235,237 )	( 191,566 )	( 43,671 )	( 176,406 )
現 金 預 金	11,336	14,012	2,676	15,989
受 取 手 形	1,080	1,128	47	1,022
売 掛 金	154,835	108,511	46,324	90,521
有 価 証 券	1,199	1,199	0	1,199
親 会 社 株 式	-	-	-	4,552
製 品	11,967	11,331	636	14,221
原 材 料	322	276	45	281
仕 掛 品	12,523	11,344	1,179	9,998
貯 蔵 品	2,051	1,999	51	1,934
前 払 費 用	465	1,334	869	1,420
繰 延 税 金 資 産	8,299	6,380	1,918	4,365
未 収 入 金	3,437	3,127	310	2,822
短 期 貸 付 金	27,425	30,685	3,260	27,691
その他の流動資産	394	385	8	565
貸 倒 引 当 金	102	151	49	181
固 定 資 産	( 286,209 )	( 269,332 )	( 16,877 )	( 276,125 )
有 形 固 定 資 産	( 149,809 )	( 150,097 )	( 288 )	( 154,323 )
建 築 物	46,594	47,525	931	49,153
構 築 物	8,448	8,692	244	9,078
機 械 装 置	39,585	44,117	4,532	43,136
車 両 運 搬 具	2,111	2,034	76	1,690
工 具 器 具 備 品	8,041	9,310	1,269	7,997
リ ー ス 資 産	1,256	1,840	584	2,533
土 地	32,375	32,800	424	32,800
建 設 仮 勘 定	11,396	3,776	7,620	7,934
無 形 固 定 資 産	( 6,829 )	( 6,364 )	( 465 )	( 4,972 )
ソ フ ト ウ ェ ア	6,765	6,300	465	4,907
施 設 利 用 権	3	3	0	4
その他の無形固定資産	60	60	-	60
投 資 其 他 の 資 産	( 129,570 )	( 112,869 )	( 16,700 )	( 116,830 )
投 資 有 価 証 券	43,219	31,029	12,190	38,977
関 係 会 社 株 式	72,116	67,657	4,459	64,460
出 資 金	0	1	0	2
関 係 会 社 出 資 金	920	920	-	2,191
長 期 貸 付 金	6	8	2	11
従 業 員 長 期 貸 付 金	54	61	7	74
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	11,433	11,350	83	8,905
長 期 滞 留 債 権	7,625	7,629	3	7,584
長 期 前 払 費 用	292	318	26	294
そ の 他	1,933	1,964	31	2,386
貸 倒 引 当 金	8,031	8,070	38	8,056
資 産 合 計	521,447	460,899	60,548	452,532

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 15 年 9 月 30 日	平成 15 年 3 月 31 日		平成 14 年 9 月 30 日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	( 229,260 )	( 199,597 )	( 29,662 )	( 182,831 )
支 払 手 形	5,730	4,389	1,340	3,949
買 掛 金	108,649	101,508	7,141	81,335
短 期 借 入 金	-	10,740	10,740	20,460
コマーシャルペーパー	64,000	32,000	32,000	15,000
一年 内 返 済 予 定 の	5,181	12,525	7,343	14,165
長 期 借 入 金	-	-	-	20,000
一 年 内 償 還 予 定 の	6,188	4,534	1,653	5,832
社 未 払 金	22,472	21,309	1,162	15,299
未 払 費 用	7,889	6,252	1,637	14
未 払 法 人 税 等	43	41	1	56
前 受 金	808	630	177	1,095
預 り 金	7,571	5,304	2,267	5,174
製 品 保 証 引 当 金	669	332	337	430
設 備 関 係 支 払 手 形	56	28	28	17
そ の 他	( 48,163 )	( 27,609 )	( 20,554 )	( 33,140 )
固 定 負 債	25,313	7,789	17,524	11,733
長 期 借 入 金	4,848	1,710	3,137	3,208
繰 延 税 金 負 債	17,921	18,029	108	18,117
退 職 給 付 引 当 金	80	80	-	80
そ の 他	277,423	227,207	50,216	215,971
負 債 合 計				
(資本の部)				
資 本 金	( 72,717 )	( 72,717 )	( - )	( 72,717 )
資 本 剰 余 金	( 64,307 )	( 64,307 )	( - )	( 64,307 )
資 本 準 備 金	64,307	64,307	-	64,307
利 益 剰 余 金	( 94,814 )	( 91,480 )	( 3,334 )	( 91,194 )
利 益 準 備 金	7,103	7,103	-	7,103
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,421	4,516	94	4,516
別 途 積 立 金	72,890	67,890	5,000	67,890
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	10,400	11,970	1,570	11,685
う ち 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	5,173	8,342	3,168	6,907
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 12,280 )	( 5,261 )	( 7,019 )	( 8,365 )
自 己 株 式	( 96 )	( 73 )	( 22 )	( 22 )
資 本 合 計	244,023	233,692	10,331	236,561
負 債 及 び 資 本 合 計	521,447	460,899	60,548	452,532

## 2004年3月期 中間決算参考資料（連結）

	前中間期実績 02年9月期	当中間期実績 03年9月期		前期実績 03年3月期	当期予想 04年3月期	
			対前期実績			対前期実績
連結対象会社	98社	94社	4社	97社	94社	3社
連結子会社	82社	79社	3社	81社	77社	4社
持分法適用	16社	15社	1社	16社	17社	+1社
生産実績	千台	千台		千台	千台	
国内生産	26.8	43.5	62.0%	57.9	84.0	45.2%
受託車	89.4	101.3	13.3%	191.7	208.7	8.9%
販売台数	千台	千台		千台	千台	
国内	15.4	24.9	61.2%	34.7	48.8	40.5%
海外	12.6	17.1	35.3%	25.7	35.0	36.0%
受託車	89.4	101.3	13.3%	191.7	208.7	8.9%
売上高	億円	億円		億円	億円	
国内	3,901	5,023	28.8%	8,503	10,000	17.6%
海外	1,792	2,495	39.2%	3,936	4,765	21.1%
トヨタ	555	739	33.0%	1,142	1,505	31.8%
	1,554	1,789	15.1%	3,425	3,730	8.9%
営業利益	億円	億円		億円	億円	
<利益率>	50 < 1.3% >	235 < 4.7% >	4.7倍	191 < 2.3% >	377 < 3.8% >	2.0倍
経常利益	億円	億円		億円	億円	
<利益率>	37 < 1.0% >	231 < 4.6% >	6.2倍	165 < 2.0% >	375 < 3.8% >	2.3倍
当期純利益	億円	億円		億円	億円	
<利益率>	37 < 1.0% >	139 < 2.8% >	3.7倍	49 < 0.6% >	245 < 2.5% >	4.9倍
業績評価	増収・増益	増収・増益		増収・増益	増収・増益	
設備投資	154 億円	221 億円		278 億円	475 億円	
日野自動車	80	113		148	217	
仕入先	63	49		94	81	
販売会社	6	6		11	18	
海外	5	53		25	159	
減価償却費	141 億円	145 億円		300 億円	301 億円	
日野自動車	96	98		204	208	
仕入先	21	25		47	46	
販売会社	19	17		39	35	
海外	5	5		10	12	
研究開発費	131 億円	141 億円		288 億円	313 億円	
有利子負債残高	3,083 億円	2,958 億円		2,760 億円	3,000 億円	
日野自動車	814	945		631	850	
仕入先	435	358		425	330	
販売会社	1,605	1,366		1,433	1,420	
海外	229	289		271	400	

## 2004年3月期中間決算参考資料(単独)

	前中間期実績 02年9月期		当中間期実績 03年9月期		対前期 実績	前期実績 03年3月期		当期予想 04年3月期		対前期 実績	
	千台	千台	千台	千台		千台	千台	千台	千台		
普トラ総需要	35.0		57.3		63.5%	78.7		110.5		40.3%	
大型	16.5		27.4		66.4%	37.7		51.7		37.0%	
中型	18.5		29.9		60.9%	41.0		58.8		43.3%	
小トラ総需要	43.6		69.9		60.4%	95.2		123.1		29.3%	
国内生産台数	26.8		43.5		62.0%	57.9		84.0		45.2%	
国内販売台数	15.2		26.0		71.1%	34.3		48.8		42.5%	
輸出台数	12.3		17.6		42.5%	25.5		35.0		37.5%	
受託車生産台数	89.4		101.3		13.3%	191.7		208.7		8.9%	
売上高	2,965	億円	4,114	億円	38.8%	6,593	億円	8,000	億円	21.3%	
国内	1,006		1,745		73.5%	2,312		3,140		35.8%	
海外	405		580		43.0%	856		1,130		32.0%	
トヨタ	1,554		1,789		15.1%	3,425		3,730		8.9%	
営業利益 <利益率>	55 < 1.9%>	億円	176 < 4.3%>	億円	3.2倍	164 < 2.5%>	億円	243 < 3.0%>	億円	47.4%	
経常利益 <利益率>	51 < 1.7%>	億円	182 < 4.4%>	億円	3.6倍	164 < 2.5%>	億円	253 < 3.2%>	億円	53.8%	
当期純利益 <利益率>	69 < 2.3%>	億円	51 < 1.3%>	億円	25.1%	83 < 1.3%>	億円	94 < 1.2%>	億円	12.7%	
増減要因 (営業利益 <sup>△</sup> -入)	(増益要因) 億円	(増益要因) 億円			(増益要因) 億円	(増益要因) 億円			(増益要因) 億円	(増益要因) 億円	
合理化	54		74		74	120		130		130	
台数変動			277		277	80		350		350	
(減益要因)	(減益要因)			(減益要因)	(減益要因)			(減益要因)	(減益要因)		
台数・価格変動	24		123		123	60		224		224	
コスト増他	12		107		107	63		177		177	
増減小計	18		121		121	77		79		79	
業績評価	増収・増益		増収・増益			増収・増益		増収・増益			
為替レート	123円 / US\$		119円 / US\$			122円 / US\$		112円 / US\$			
設備投資	80億円		113億円			148億円		217億円			
減価償却費	96億円		98億円			204億円		208億円			
研究開発費	130億円		139億円			284億円		310億円			
有利子負債残高	814億円		945億円			631億円		850億円			

<注>金額は億円未満四捨五入。生産、販売、輸出台数は百台未満を四捨五入。  
ただし、増減率は金額は円、台数は台で求め、小数点以下第2位を四捨五入。